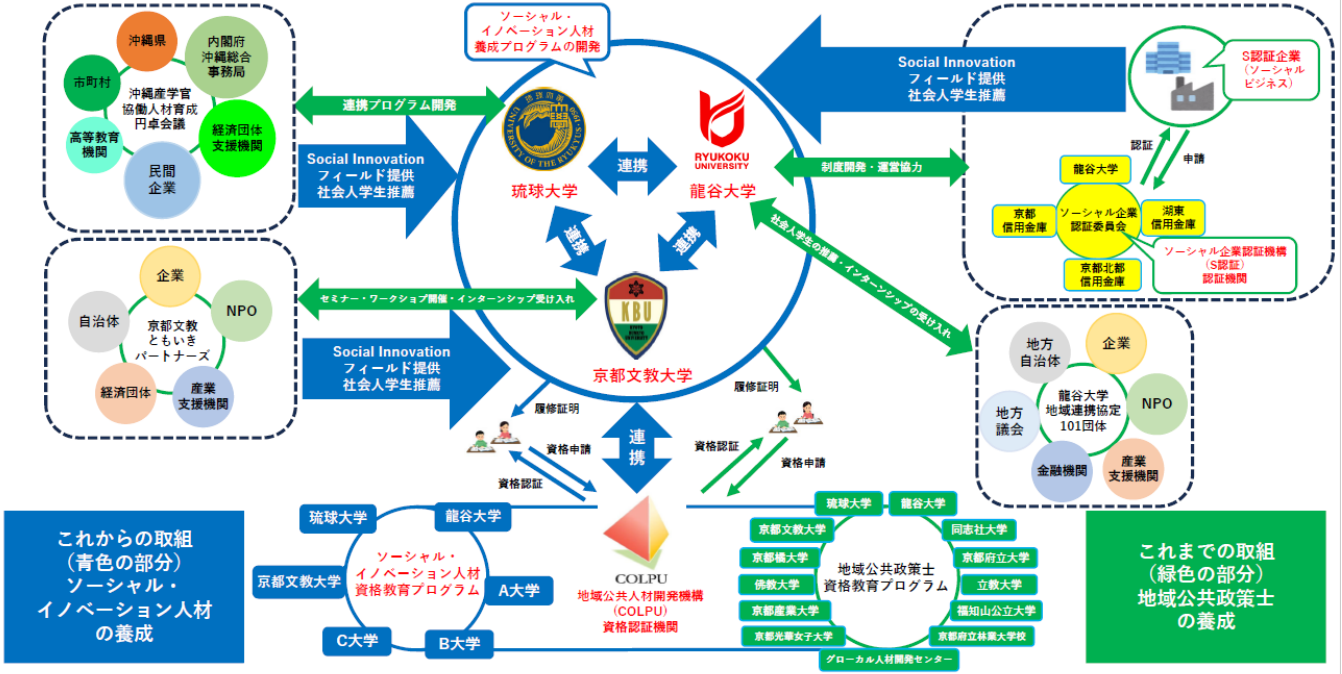


「大学連携型ソーシャル・イノベーション人材養成プログラム」補足資料

【本取組 概要図】



URL : <https://www.policy.ryukoku.ac.jp/socialinnovationpro/about.html>

【本取組の背景】

(1) 社会的背景

我が国では高齢化や人口減少、非正規雇用問題や若者の引きこもりといった問題が深刻さを増しています。これらの多様な社会問題は単に科学技術のみでは解決できず、行政による課題解決にも限界があります。このため複雑化する社会問題から潜在的な解決策を見つけ出し、異分野の知識や知恵の組み合わせによって新たな価値を生むイノベティブな発想による解決が社会から求められています。

(2) これまでの各大学の取組

これまで3つの大学院では、地域と連携したPBL型の教育プログラムを展開してきました。しかし、地域とは連携しているものの、公共的な領域や特定の専門分野に留まっており、複雑化する社会課題の解決に十分に答えられる教育プログラムに発展させたいという課題を抱えていました。

そこで、企業・NPOの視点や分野横断型の多角的な視点を広く取り込み、社会課題の変化のスピードに適時且つ柔軟に対応できる社会人のリスキリングのニーズに沿ったプログラムを3大学が連携して開発することとしました。

【本取組の効果・意義】

(1) 教育プログラムの新規性・独創性・効果

ソーシャル・イノベーション人材の養成には、自身の固定観念を払拭し、多様な社会課題に触れて比較検討する機会が必要となります。一つの大学院（研究科）での対応は難しく、様々な地域課題に普段から接している大学院（研究科）と連携することが必要でした。

<3 大学の地域（京都・沖縄）共通の課題>

龍谷大学と京都文教大学が位置する京都と、琉球大学がある沖縄は、他地域には見られない独特の文化や伝統が継承されてきましたが、観光産業が重要な地域産業という共通項等が存在します。それら観光産業特有の課題に加え、海外資本等による土地・建物の買収等によって、文化や伝統の継承が難しくなっているといった共通の課題等が存在します。

<3 大学の地域（京都・沖縄）独自の課題>

沖縄には基地問題や島嶼振興の問題、京都にはものづくり中小企業の事業承継や従業員確保の問題、さらには人口減少数が日本一である京都市の人口問題など、地域独自の多様な課題が存在します。

地理的、歴史的、文化的に異なる特色をもつ地域の多様な課題に触れることで、固定観念を払拭し、ものごとを多面的な視点から眺める機会となります。

これら、3大学が所属する各地域（京都・沖縄）の共通点や独自の課題から、新規性と独創性が高い効果的な教育プログラムの開発が期待できます。

(2) 認証制度の新規性・独創性・効果

学位授与とは別に質保証を伴う認証制度を運用することで、ソーシャル・イノベーション人材の社会的認知を高めます。今回連携する3つの大学は、「地域公共政策士」のプログラムを運用し、資格付与にともなう質保証に関するノウハウ有しています。

さらに、一般財団法人地域公共人材開発機構と連携し、EUの教育・職能資格で用いられる認証制度も参考にしながら認証制度を開発する予定です。

【今後のスケジュール】

<2023年度、2024年度>

- ・2025年度の入学受入れに向け、教育プログラムを開発
- ・社会のニーズに応える教育プログラムの開発を目指し、ニーズ調査を実施
- ・リカレント教育に取り組む関係機関への出前講義

<2025年度以降>

- ・キャップストーンプログラム（※）の開講
- ・関連機関と連携した修了生のためのキャリア支援
- ・リカレント教育に取り組む関係機関への出前講義
- ・修了生や資格取得者との連携強化

※ピラミッドの頂点に最後に載せる石のことで、学問の総仕上げとして実施するプログラム

【龍谷大学学長 入澤崇のコメント】

これまでの大学教育は、社会に対して開かれている、社会と繋がっている意識は薄かったと感じています。大学の中で育まれている叡智を社会に還元すべく、これからの大学は「課題解決型の社会を構築する」ということを強く意識した教育に変わらなければなりません。

本取組はまさに社会の課題を解決する人材を育成するチャレンジングなものです。一つのアプローチで解決できない深刻な社会課題には、同じ志をもった他大学と連携し多角的な視点で向き合う必要があります。これからの展開に大きな期待を寄せています。

以上